

主張

校内における教職員間の連携・協働

小橋 宣彦



機関誌中学校の巻頭に掲載するので、「連携・協働」という要旨にふさわしい自身の日頃の感想、主張を書いてもらいたいという依頼をいただきました。学校現場での経験しかもたない自分には荷が重過ぎることを承知のうえで、考えを述べてみようと思います。

今の時代に連携・協働と言うと、学校だけでは解決しにくい事案を関係機関との連携によって、多方面からの解決方法を探ったり、地域との協働によって、生徒をより良い方向に導いたりといったことが思い浮かびます。複雑で多岐にわたる教育諸課題の解決のためには、関係機関や地域との連携・協働を疎かにせず、これまで以上に緊密な連携・協働を目指していかなければならないと感じています。そして、その前提となってくるのが、校内における教職員間の連携・協働に他ならないと思います。

自身が教職員集団から認められているという安心感さえあれば、対応が困難であったり、思うような対応ができなかったりしても、自分の行っている職務に充実感をもちやすくなり、前向きな気持ちで職務に取り組みやすくなるのではないかと思います。そして、こういった環境が醸成されるならば、校内における教職員間の連携がとりやすく、協働も行いやすくはなっていくと思います。しかし、実際にはなかなかうまくいかないことも多いの



ではないかと思えます。その要因は様々だとは思いますが、教職員それぞれの考え方、価値観や経験値等の違いに起因するところが最も大きな要因であると感じています。非常に根源的な問題なのですが、このところが教職員間で上手くかみ合わないことが起こると、連携・協働を行うことが困難になるのは明らかです。

校内では、職員会議等の場で様々なことが話し合われ決定されていきます。しかし、あの議題について、全ての教職員が同じ意見であるとは考えにくく、違った意見をもつ教職員が一定数はいると推測されます。したがって、校長としては多様な意見を排除することなく、尊重したり、参考にしたりしながら、できるだけ円滑に意見の違う教職員とも、連携・協働を行いやすくするための合意形成に腐心する以外にはないと思います。

ところで、以前に読んだある月刊誌の中で、三浦朱門(元文化庁長官)が、「長官になって、何百億円という：相当の仕事ができるだろうと思った。ところがそうはいかない。予算の九〇％は毎年使い道が決まっていて手をつけられない。自分の裁量で動かせるのは僅か数％である。これではだれが長官になっても同じじゃないかと思った。しかし、違うんですね。僅か数％でも意識的に動かしていく。すると、それが動かせない九〇％に逆作用して、動かないはずのものが徐々に動き出していく」と述べています。校長は、限られた人的資源をやりくりしながら学校経営を行わなければなりません。働き方改革に関する対応力も試されています。生徒と生活をしている教員の目線が物事を捉えることも忘れることなく、しんどい思いを抱える教員が、命令ではなく内発的に頑張ろうとできる職場環境づくりを目指したいと思っています。

(全日中副会長・岡山市立旭東中学校長)